



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月4日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 瀧 礼江 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,347	—	6	—	48	—	29	—
2021年3月期第1四半期	1,581	△45.1	△724	—	△713	—	△724	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 31百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △725百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	6.86	—
2021年3月期第1四半期	△169.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,505	6,220	65.4
2021年3月期	9,564	7,596	79.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 6,215百万円 2021年3月期 7,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,220	—	13	—	32	—	△23	—	△5.53
通期	10,733	—	141	—	171	—	51	—	12.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した予想となっております。このため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,281,200株	2021年3月期	4,281,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	579株	2021年3月期	539株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,280,621株	2021年3月期1Q	4,280,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2021年8月12日（木）に、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチンの接種拡大による経済活動正常化への期待が高まっているものの、新規感染者数は増減を繰り返し、一部地域で再度緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは、昨年に引き続き感染予防対策を徹底しつつ、「顧客数拡大とお客様第一のサービス提供」「高機能製品の創出」「コスト合理化の徹底」の3つの重点課題に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる2022年3月期は、強固な基盤を持つ企業構造、企業体質の構築に向け、計画を着実に実行しております。

しかしながら、新規顧客獲得のためのイベントにおける新規集客活動は、依然として開催に制約を受けており、大型の協賛イベントの動向については先行き不透明な状況が続いております。また、既存のお客様に関しては、来店促進を行っているものの、依然として来店数に影響しております。前年同期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令により、全店臨時休業を行った期間に該当するため、新規来店数は前年同期と比べ377.4%、既存のお客様の継続数は前年同期と比べ165.7%となり、直営店舗における売上高は2,175,041千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、直営店舗における売上高に関しましては、前年同期との比較はしていません。

当第1四半期の製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

4月

「2021 FWセット」数量限定発売

美白※スキンケアライン「フェイシャルリスト ホワイト」シリーズより、化粧水、美容液、クリームに携帯できるミスト美容液「フェイシャルリスト ブライトアップミスト」(セット限定品)を加えたセット

5月

「SPA PJ-AST」数量・季節限定発売

夏季限定サロンケア用スペシャルセット

6月

「セラミーピュアプラス」機能性表示食品となり新発売

肌の潤いを逃がしにくくし、肌のバリア機能(保湿力)を高める「パイナップル由来グルコシルセラミド」(機能性関与成分)配合

「シーボン ブライトベール UV プロテクター」新発売

1本で3役。紫外線を防ぎながら光の効果で美肌※を演出。ノンケミカル処方※の日やけ止めクリーム。

「シーボン コンセントレートプラス ディープクリアフォームP」数量限定・再発売

甘く爽やかなプルメリアの香りのしっとりクリーミーな泡の洗顔料。

「BELLEER(ベラー)」新発売

シーボン. とヘアケアメーカー共同開発の毛髪補修と頭皮の巡りに着目した大人のヘアケアシリーズ

※美白：日焼けによるシミ・ソバカスを防ぐ

※美肌：メイクアップ効果による

※ノンケミカル処方：紫外線吸収剤不使用

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,347,686千円となりました。利益面におきましては、昨年度より取り組んでおりましたコスト構造改革が功を奏し、営業利益は6,548千円(前年同期は営業損失724,894千円)となり、雇用調整助成金36,348千円を含む営業外損益41,965千円を計上したことから、経常利益は48,514千円(前年同期は経常損失713,268千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,367千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失724,035千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は4,430,952千円となり、前連結会計年度末に比べ29,636千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比120,045千円増)があった一方で、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比94,664千円減)によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は5,074,531千円となり、前連結会計年度末に比べ88,894千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比52,813千円減)によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,764,789千円となり、前連結会計年度末に比べ1,323,895千円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の増加(前連結会計年度末比1,703,818千円増)があった一方で、ポイント引当金の減少(前連結会計年度末比427,304千円減)によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は520,489千円となり、前連結会計年度末に比べ6,850千円減少いたしました。その主な要因は、資産除去債務の減少(前連結会計年度末比4,018千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は6,220,204千円となり、前連結会計年度末に比べ1,376,303千円減少いたしました。その主な要因は、収益認識に関する会計基準の適用等による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比1,378,762千円減)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,323,792	2,443,837
受取手形及び売掛金	898,489	803,824
商品及び製品	412,093	411,664
仕掛品	82,430	83,003
原材料及び貯蔵品	449,986	479,155
その他	234,801	209,740
貸倒引当金	△277	△273
流動資産合計	4,401,315	4,430,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,796	1,961,983
土地	1,385,337	1,385,337
その他(純額)	269,814	253,299
有形固定資産合計	3,669,948	3,600,620
無形固定資産		
投資その他の資産	101,999	94,643
その他	1,414,478	1,402,267
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,391,478	1,379,267
固定資産合計	5,163,426	5,074,531
資産合計	9,564,741	9,505,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,713	128,375
1年内返済予定の長期借入金	5,800	5,800
未払法人税等	83,109	21,732
ポイント引当金	427,304	-
契約負債	-	1,703,818
資産除去債務	2,446	4,729
その他	824,519	900,333
流動負債合計	1,440,893	2,764,789
固定負債		
長期借入金	14,500	13,050
資産除去債務	326,318	322,299
その他	186,521	185,139
固定負債合計	527,339	520,489
負債合計	1,968,232	3,285,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	6,554,437	5,175,674
自己株式	△1,314	△1,314
株主資本合計	7,404,883	6,026,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,520	190,813
為替換算調整勘定	△4,555	△1,390
その他の包括利益累計額合計	186,964	189,423
新株予約権	4,660	4,660
純資産合計	7,596,508	6,220,204
負債純資産合計	9,564,741	9,505,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,581,457	2,347,686
売上原価	499,528	542,095
売上総利益	1,081,929	1,805,590
販売費及び一般管理費	1,806,824	1,799,041
営業利益又は営業損失(△)	△724,894	6,548
営業外収益		
受取利息	42	26
受取配当金	1,846	1,282
受取家賃	7,469	4,658
雇用調整助成金	—	36,348
その他	2,424	1,921
営業外収益合計	11,783	44,236
営業外費用		
支払利息	29	21
社宅等解約損 為替差損	120	120
支払手数料	—	1,246
その他	8	135
営業外費用合計	157	2,271
経常利益又は経常損失(△)	△713,268	48,514
特別利益		
固定資産売却益	—	479
特別利益合計	—	479
特別損失		
固定資産除却損	0	603
減損損失	3,370	2,322
特別損失合計	3,370	2,925
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△716,638	46,068
法人税、住民税及び事業税	16,589	15,142
法人税等調整額	△9,192	1,558
法人税等合計	7,397	16,700
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,035	29,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△724,035	29,367

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724,035	29,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	△706
為替換算調整勘定	△1,352	3,164
その他の包括利益合計	△1,226	2,458
四半期包括利益	△725,262	31,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△725,262	31,826
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客を会員として登録するとともに、「会員アフターサービス規約」に基づき、ホームケア製品の購入額に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて、アフターサービスを提供しております。従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。また、付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

(2) サロンケア製品の取引に係る収益認識

サロンケア製品の販売については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパッケージをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,237千円増加し、売上原価は54,347千円増加し、販売費及び一般管理費は6,642千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,532千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,408,130千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「店舗固定資産の減損損失の判定」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。